

日銀短観（2013年9月）：製造業、非製造業ともに景況感の改善が続く

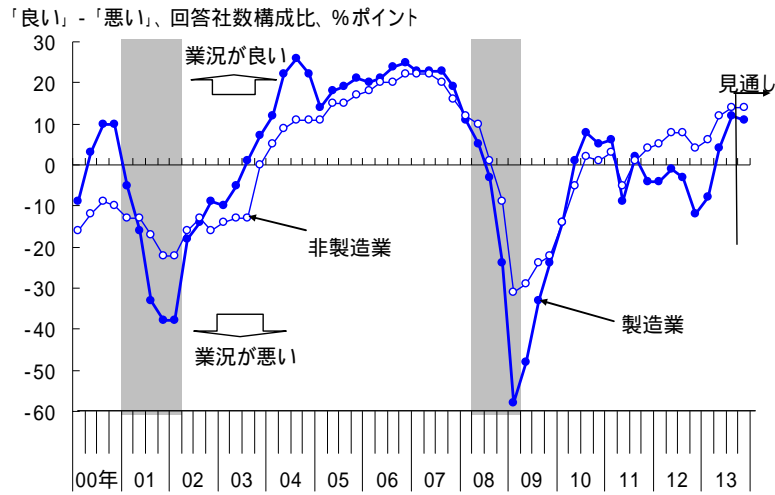
業況判断～大企業・製造業の業況判断DIがリーマンショック前の水準に回復

- ・日銀から発表された『短観（2013年9月調査）』によると、企業の景況感を表す業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業ベースで前回（2013年6月）調査比4ポイント上昇の2とおよそ6年ぶりに「良い」超に転じた。
- ・注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは前回調査比8ポイント上昇の12とリーマンショック前の水準（2008年3月調査が11）を上回った。業種別では、円高修正や海外需要の持ち直しに支えられて、電気機械（前回調査比13ポイント上昇）や自動車（同11ポイント上昇）など加工業種で業況の改善が目立った。また、公共工事や住宅建設の増加を背景に窯業・土石製品（同14ポイント上昇）や木材・木製品（同9ポイント上昇）など素材業種でも景況感が一段と良化した。
- ・他方、大企業・非製造業の業況判断DIも14と前回調査比2ポイント上昇した。業種別にみると、建設が同6ポイント上昇の20と1992年9月調査（業況判断DIが19）以来の高水準となった。また、個人消費の回復などを背景に卸売（同5ポイント上昇）や小売（同2ポイント上昇）、対個人サービス（同2ポイント上昇）もDIが上昇した。
- ・中小企業（全産業）は、前回調査比4ポイント上昇の-4となった。製造・非製造の別にみると、製造業が同5ポイント上昇した。大企業の回復が中小企業にも少しずつ波及しつつある模様である。また、非製造業も同3ポイント上昇した。
- ・なお、2013年12月までの先行き判断をみると、全規模・全産業で3と今回調査比1ポイントの上昇が見込まれている。非製造業（同2ポイント低下）のDIが小幅な低下になると見込まれる一方、円高修正などの恩恵が続くとみられる製造業（同3ポイント上昇）では業況の改善がさらに進む見通しである。

図表1 業況判断DI
（「良い」 - 「悪い」、%ポイント）

		2013年6月調査		今回：2013年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	4	10	12	8	11	-1
	非製造業	12	12	14	2	14	0
	全産業	8	11	13	5	13	0
中小企業	製造業	-14	-7	-9	5	-5	4
	非製造業	-4	-4	-1	3	-2	-1
	全産業	-8	-5	-4	4	-3	1
全規模合計	製造業	-6	-2	-2	4	1	3
	非製造業	1	2	5	4	3	-2
	全産業	-2	0	2	4	3	1

図表2 大企業の業況判断D I



(注)大企業ベース。網掛けは景気後退局面。

売上・収益計画～製造業の2013年度経常利益計画が大きく上方修正

- 2013年度の売上高計画は、全規模・全産業で前年比+2.9%と前回調査から0.7%上方修正された。半期ベースでみると、上期は同+2.1%（前回調査比0.8%上方修正）、下期は同+3.5%（同0.6%上方修正）と、いずれも上方修正された。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で同+4.0%と前回調査から0.8%上方修正された。また、非製造業も通期で同+2.3%となり、前回調査から0.6%の上方修正となった。
- 2013年度の経常利益（計画）は、全規模・全産業で前年比+9.2%と前回調査から3.7%上方修正された。上期は同+14.0%（同7.7%上方修正）、下期は同+5.1%（同0.4%上方修正）を計画している。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で同+18.8%と大きく上方修正（同6.2%上方修正）された。また、非製造業も通期で同+3.3%（同2.1%上方修正）と増益を見込んでいる。輸出や個人消費などが回復を続けるなかで、企業収益は製造業・非製造業ともに上方修正される結果となった。
- なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2013年度で94.45円/ドルとなっている。足元の為替レートは企業の想定に比べて円安水準であるため、引き続き製造業を中心に業績が上振れる可能性がある。

図表3 売上高

(前年比、%)

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.4		5.0	0.9	3.3	0.8	6.7	0.9
	非製造業	0.5		3.2	0.6	2.9	0.8	3.4	0.4
	全産業	0.1		3.9	0.7	3.1	0.8	4.6	0.6
中小企業	製造業	-1.5		1.5	0.8	-0.7	0.8	3.7	0.8
	非製造業	2.1		0.9	0.7	1.5	0.7	0.3	0.7
	全産業	1.3		1.0	0.7	1.0	0.8	1.0	0.7
全規模合計	製造業	-0.8		4.0	0.8	2.0	0.8	5.8	0.8
	非製造業	1.3		2.3	0.6	2.2	0.8	2.5	0.5
	全産業	0.6		2.9	0.7	2.1	0.8	3.5	0.6

図表4 経常利益

(前年比、%)

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	12.4		24.0	8.2	44.4	15.1	9.5	2.5
	非製造業	2.3		6.2	2.5	7.2	5.5	5.3	-0.5
	全産業	6.4		13.9	5.1	21.7	9.8	7.3	0.9
中小企業	製造業	5.9		3.3	-2.6	-5.5	-5.1	11.4	-0.6
	非製造業	10.7		1.1	2.0	5.1	2.4	-1.8	1.6
	全産業	9.4		1.7	0.7	2.1	0.3	1.4	1.0
全規模合計	製造業	9.7		18.8	6.2	31.3	12.1	9.4	1.4
	非製造業	5.7		3.3	2.1	4.4	4.8	2.2	-0.3
	全産業	7.2		9.2	3.7	14.0	7.7	5.1	0.4

- ・なお、2013年度の経常利益(計画)を業種別にみると、製造業では、円高修正の影響で電気機械(前年比+43.8%、前回調査比8.7%上方修正)や輸送用機械(同+26.8%、同12.8%上方修正)など加工業種での上方修正が目立った。他方、非製造業では、公共工事や住宅建設の増加が続くと見込まれる建設(同+14.2%、同8.3%上方修正)が大きく上方修正された。また、企業部門の活動が今後も上向いていくとみられることなどから、対事業所サービス(同-3.3%、同4.6%上方修正)も上方修正となった。

図表5 業種別の経常利益

(前年比、%)

	2012年度		2013年度		上期		下期	
	(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	7.2		9.2	3.7	14.0	7.7	5.1	0.4
製造業	9.7		18.8	6.2	31.3	12.1	9.4	1.4
素材業種	-18.0		11.1	2.4	29.3	8.1	-2.4	-2.5
化学	-10.9		2.4	3.8	10.3	9.8	-5.2	-2.2
石油・石炭製品	-75.8		49.9	-11.1	利益	-6.2	-51.8	-15.2
窯業・土石製品	-5.1		18.0	8.1	22.4	19.2	14.6	0.5
鉄鋼	-79.5		374.1	0.9	766.5	8.8	254.6	-4.2
非鉄金属	20.5		-3.0	5.0	33.3	10.7	-27.0	-1.2
加工業種	29.6		22.3	7.8	32.2	13.9	14.8	3.0
はん用機械等	-1.3		22.5	5.9	17.1	10.6	27.2	2.5
電気機械	23.3		43.8	8.7	94.5	31.8	25.6	-1.0
輸送用機械	88.8		26.8	12.8	39.9	17.0	14.9	8.6
非製造業	5.7		3.3	2.1	4.4	4.8	2.2	-0.3
建設	17.8		14.2	8.3	82.8	15.5	-0.3	5.7
不動産・物品賃貸	5.0		-2.1	2.0	-7.0	5.5	3.1	-1.1
卸・小売	-2.0		2.4	-0.8	2.0	-0.1	2.7	-1.3
運輸・郵便	27.2		4.1	1.8	3.8	4.3	4.6	-1.7
情報通信	6.9		2.3	2.9	1.1	3.0	3.4	2.7
電気・ガス	欠損		欠損	欠損	欠損	欠損	欠損	欠損
対事業所サービス	9.2		-3.3	4.6	-8.1	8.2	0.6	2.1
対個人サービス	10.6		0.0	-1.5	1.1	-0.4	-1.3	-2.8
宿泊・飲食サービス	21.0		23.7	-5.6	24.6	-8.2	23.0	-3.6

(注) 「はん用機械等」は、はん用・生産用・業務用機械。

前年比、修正率を計算する上で、比較する利益の変化が「赤字から黒字」になる場合、利益と表記し、「黒字から赤字」または「赤字から赤字」となる場合は欠損と表記。

設備投資計画～収益の改善を受けて設備投資計画も上方修正

- ・2013年度の設備投資（計画）は、全規模・全産業で前年比+3.3%と前回調査から1.2%上方修正された。半期ベースでみると、上期は同+8.7%（前回調査比0.7%下方修正）と小幅下方修正となった一方で、下期は同-1.2%（同3.1%上方修正）と上方修正された。製造・非製造の別にみると、製造業は通期で同+7.0%と前回調査から0.6%上方修正された。また、非製造業も通期で同+1.3%となり、前回調査から1.6%の上方修正となった。

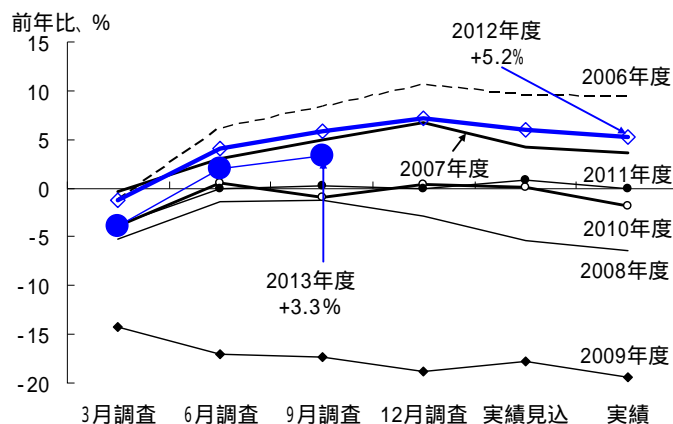
図表6 設備投資

（前年比、％）

		2012年度		2013年度		上期		下期	
		(実績)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.6		6.6	-0.1	5.0	-3.4	8.2	3.1
	非製造業	2.6		4.4	-0.5	11.8	0.2	-1.2	-1.1
	全産業	2.2		5.1	-0.3	9.3	-1.1	1.7	0.3
中小企業	製造業	-4.5		14.2	3.4	26.5	1.6	4.2	5.3
	非製造業	26.7		-8.0	11.0	6.0	6.8	-19.1	15.8
	全産業	14.4		-0.7	8.0	12.8	4.8	-11.5	11.5
全規模合計	製造業	0.8		7.0	0.6	7.7	-3.1	6.3	4.2
	非製造業	7.6		1.3	1.6	9.4	0.6	-4.9	2.4
	全産業	5.2		3.3	1.2	8.7	-0.7	-1.2	3.1

(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

図表7 設備投資計画の推移



(注) 全規模・全産業ベース。含む土地投資額、除くソフトウェア投資額。

価格判断D I（製造業）～価格転嫁の兆しはみられるが、そのペースは鈍い

- ・製造業の仕入価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は大企業が22と前回調査比2ポイント低下した一方、中小企業は36と前回調査比1ポイントの上昇となった。
- ・一方、製造業の販売価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、大企業が-2と前回調査比2ポイント上昇、中小企業も-10と同2ポイント上昇した。この結果、交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）は大企業（前回調査比+4ポイント）、中小企業（同+1ポイント）ともに前回から改善した。ただ、交易条件の先行きをみると、大企業（今回調査比-1ポイント）、中小企業（同-5ポイント）ともに悪化を見込んでいる。足元で価格転嫁の動きが広がりつつあるが、そのペースは当面鈍いままとなろう。

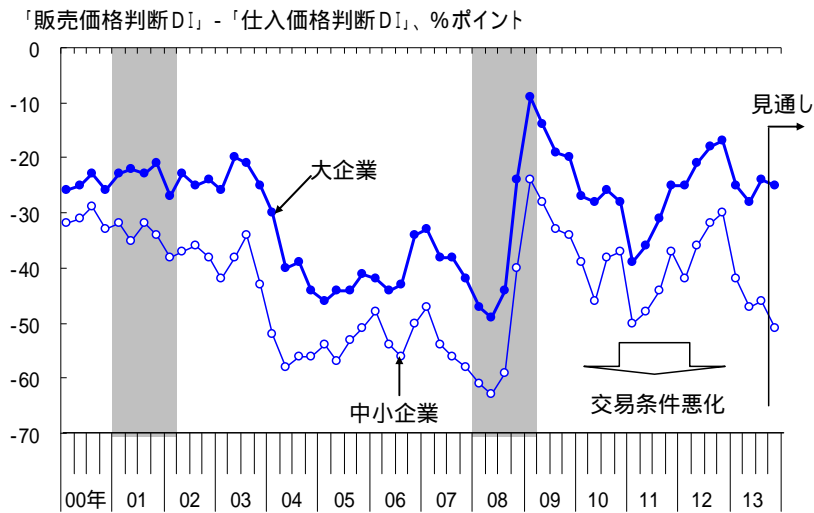
図表8 価格判断D Iと交易条件

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

製 造 業		2013年6月調査		今回：2013年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	大企業	-4	-1	-2	2	-3	-1
	中小企業	-12	-8	-10	2	-6	4
仕入価格判断	大企業	24	24	22	-2	22	0
	中小企業	35	46	36	1	45	9
交易条件	大企業	-28	-25	-24	4	-25	-1
	中小企業	-47	-54	-46	1	-51	-5

(注) 交易条件 = 販売価格判断D I - 仕入価格判断D I

図表9 交易条件の推移



(注) 製造業ベース。網掛けは景気後退局面。

生産・営業用設備判断D I ~ 非製造業が2008年9月調査以来の「不足」超に

- ・生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は全規模・全産業で3と前回調査比2ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造・非製造の別にみると、製造業が10と同2ポイント「過剰」超幅が縮小した一方、非製造業は-1と2007年12月調査(-1)以来の「不足」超となった。
- ・なお、先行きについては、全規模・全産業で1と今回調査比2ポイント「過剰」超幅が縮小する見込みである。製造・非製造の別にみると、製造業が7と同3ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業も同1ポイント低下の-2と「不足」超幅が小幅拡大する見通しである。

図表 10 生産・営業用設備判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2013年6月調査		今回：2013年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	11	9	9	-2	6	-3
	非製造業	-1	-1	-2	-1	-3	-1
	全産業	5	4	4	-1	2	-2
中小企業	製造業	13	7	11	-2	7	-4
	非製造業	0	-2	-1	-1	-2	-1
	全産業	5	2	3	-2	1	-2
全規模合計	製造業	12	8	10	-2	7	-3
	非製造業	0	-2	-1	-1	-2	-1
	全産業	5	3	3	-2	1	-2

雇用人員判断D I ~ 国内景気の回復を反映して雇用の不足感が強まる

- ・雇用人員判断D I (「過剰」マイナス「不足」) は全規模・全産業で-5と前回調査比4ポイント「不足」超幅が拡大した。製造・非製造の別にみると、製造業が5と同4ポイント「過剰」超幅が縮小し、非製造業でも-12と同5ポイント「不足」超幅が拡大した。先行きをみると、全規模・全産業で-8と今回調査比3ポイント「不足」超幅が拡大し、雇用の不足感がより強まる見通しである。

図表 11 雇用人員判断D I

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

		2013年6月調査		今回：2013年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	8	5	4	-4	4	0
	非製造業	-4	-7	-7	-3	-9	-2
	全産業	2	-1	-1	-3	-3	-2
中小企業	製造業	11	5	6	-5	2	-4
	非製造業	-9	-14	-13	-4	-16	-3
	全産業	-1	-7	-7	-6	-9	-2
全規模合計	製造業	9	5	5	-4	3	-2
	非製造業	-7	-12	-12	-5	-14	-2
	全産業	-1	-5	-5	-4	-8	-3

以上

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。